



平成27年5月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年7月7日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社ハニーズ
 コード番号 2792 URL <http://www.honeys.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 江尻 義久
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役常務執行役員管理本部長 (氏名) 西名 孝 (TEL) 0246-29-1111
 定時株主総会開催予定日 平成27年8月18日 配当支払開始予定日 平成27年8月19日
 有価証券報告書提出予定日 平成27年8月19日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年5月期の連結業績(平成26年6月1日～平成27年5月31日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 当期純利益 | |
|----------|--------|------|------------------|-------|--------|-------|----------------|-------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 27年5月期 | 59,020 | △1.8 | 2,167 | △6.4 | 4,427 | 107.1 | 1,948 | 250.2 |
| 26年5月期 | 60,086 | △3.0 | 2,314 | △50.9 | 2,138 | △59.1 | 556 | △79.7 |
| (注) 包括利益 | 27年5月期 | | 3,817百万円(419.5%) | | 26年5月期 | | 734百万円(△81.3%) | |

| | 1株当たり 当期純利益 | 潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益 | 自己資本 当期純利益率 | 総資産 経常利益率 | 売上高 営業利益率 |
|--------|----------------|---------------------------|----------------|--------------|--------------|
| | 円 銭 | 円 銭 | % | % | % |
| 27年5月期 | 69.88 | — | 6.1 | 11.2 | 3.7 |
| 26年5月期 | 19.94 | — | 1.9 | 5.7 | 3.9 |

(参考) 持分法投資損益 27年5月期 — 百万円 26年5月期 — 百万円

(2) 連結財政状態

| | 総資産 | 純資産 | 自己資本比率 | 1株当たり純資産 |
|--------|--------|--------|--------|----------|
| | 百万円 | 百万円 | % | 円 銭 |
| 27年5月期 | 42,161 | 33,555 | 79.6 | 1,203.72 |
| 26年5月期 | 36,826 | 30,004 | 81.5 | 1,075.98 |

(参考) 自己資本 27年5月期 33,555百万円 26年5月期 30,004百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

| | 営業活動による キャッシュ・フロー | 投資活動による キャッシュ・フロー | 財務活動による キャッシュ・フロー | 現金及び現金同等物 期末残高 |
|--------|----------------------|----------------------|----------------------|-------------------|
| | 百万円 | 百万円 | 百万円 | 百万円 |
| 27年5月期 | 3,368 | △2,089 | △483 | 6,781 |
| 26年5月期 | 1,094 | △1,635 | △1,344 | 5,839 |

2. 配当の状況

| | 年間配当金 | | | | | 配当金総額 (合計) | 配当性向 (連結) | 純資産 配当率 (連結) |
|------------|--------|--------|--------|-------|-------|---------------|--------------|--------------------|
| | 第1四半期末 | 第2四半期末 | 第3四半期末 | 期末 | 合計 | | | |
| | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 百万円 | % | % |
| 26年5月期 | — | 10.00 | — | 10.00 | 20.00 | 557 | 100.3 | 1.9 |
| 27年5月期 | — | 10.00 | — | 10.00 | 20.00 | 557 | 28.6 | 1.8 |
| 28年5月期(予想) | — | 10.00 | — | 10.00 | 20.00 | | 62.0 | |

3. 平成28年5月期の連結業績予想(平成27年6月1日～平成28年5月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 親会社株主に帰属 する当期純利益 | | 1株当たり 当期純利益 |
|-----------|--------|-----|-------|------|-------|-------|---------------------|-------|----------------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 円 銭 |
| 第2四半期(累計) | 29,800 | 3.5 | 1,300 | 72.8 | 800 | △71.6 | 350 | △76.2 | 12.55 |
| 通期 | 61,500 | 4.2 | 2,600 | 20.0 | 1,800 | △59.3 | 900 | △53.8 | 32.28 |

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有
② ①以外の会計方針の変更： 無
③ 会計上の見積りの変更： 無
④ 修正再表示： 無

(注) 詳細は、添付資料18ページ「5. 連結財務諸表（5）連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

| | | | | |
|---------------------|--------|-------------|--------|-------------|
| ① 期末発行済株式数（自己株式を含む） | 27年5月期 | 27,900,000株 | 26年5月期 | 27,900,000株 |
| ② 期末自己株式数 | 27年5月期 | 23,992株 | 26年5月期 | 14,072株 |
| ③ 期中平均株式数 | 27年5月期 | 27,878,908株 | 26年5月期 | 27,895,540株 |

(参考) 個別業績の概要

1. 平成27年5月期の個別業績（平成26年6月1日～平成27年5月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 当期純利益 | |
|--------|----------------|------|-----------------------|-------|-------|-------|-------|-------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 27年5月期 | 45,660 | △5.0 | 2,153 | △14.1 | 4,580 | 90.5 | 2,524 | 134.8 |
| 26年5月期 | 48,052 | △6.5 | 2,507 | △38.9 | 2,403 | △49.9 | 1,075 | △58.1 |
| | 1株当たり 当期純利益 | | 潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 | | | | | |
| | 円 銭 | | 円 銭 | | | | | |
| 27年5月期 | 90.55 | | — | | | | | |
| 26年5月期 | 38.53 | | — | | | | | |

(2) 個別財政状態

| | 総資産 | | 純資産 | | 自己資本比率 | | 1株当たり純資産 | |
|--------|--------|--|--------|--|--------|----------|----------|--|
| | 百万円 | | 百万円 | | % | 円 銭 | | |
| 27年5月期 | 38,322 | | 31,537 | | 82.3 | 1,131.35 | | |
| 26年5月期 | 33,583 | | 28,094 | | 83.7 | 1,007.47 | | |

(参考) 自己資本 27年5月期 31,537百万円 26年5月期 28,094百万円

2. 平成28年5月期の個別業績予想（平成27年6月1日～平成28年5月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 当期純利益 | | 1株当たり 当期純利益 | |
|-----------|--------|------|-------|------|-------|-------|-------|-------|----------------|--|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 円 銭 | |
| 第2四半期(累計) | 22,300 | △0.9 | 950 | 44.0 | 600 | △78.5 | 250 | △84.5 | 8.96 | |
| 通期 | 45,550 | △0.2 | 2,000 | △7.1 | 1,300 | △71.6 | 600 | △76.2 | 21.52 | |

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、決算短信（添付資料）2ページ「経営成績に関する分析」をご覧ください。

・当社は平成27年7月7日に機関投資家及びアナリスト向けの決算説明会を開催する予定です。その模様及び説明内容（音声）については、当日使用する決算説明会資料とともに、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

| | |
|----------------------------------|----|
| 1. 経営成績・財政状態に関する分析 | 2 |
| (1) 経営成績に関する分析 | 2 |
| (2) 財政状態に関する分析 | 3 |
| (3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 | 4 |
| (4) 事業等のリスク | 4 |
| 2. 企業集団の状況 | 5 |
| 3. 経営方針 | 6 |
| (1) 会社の経営の基本方針 | 6 |
| (2) 目標とする経営指標 | 6 |
| (3) 中長期的な会社の経営戦略 | 6 |
| (4) 会社の対処すべき課題 | 6 |
| 4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 | 6 |
| 5. 連結財務諸表 | 7 |
| (1) 連結貸借対照表 | 7 |
| (2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 | 9 |
| (3) 連結株主資本等変動計算書 | 11 |
| (4) 連結キャッシュ・フロー計算書 | 13 |
| (5) 連結財務諸表に関する注記事項 | 15 |
| (継続企業の前提に関する注記) | 15 |
| (連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項) | 15 |
| (会計方針の変更) | 18 |
| (連結貸借対照表関係) | 19 |
| (連結損益計算書関係) | 19 |
| (連結包括利益計算書関係) | 21 |
| (連結株主資本等変動計算書関係) | 22 |
| (連結キャッシュ・フロー計算書関係) | 23 |
| (セグメント情報等) | 24 |
| (1株当たり情報) | 27 |
| (重要な後発事象) | 27 |
| 6. 個別財務諸表 | 28 |
| (1) 貸借対照表 | 28 |
| (2) 損益計算書 | 31 |
| (3) 株主資本等変動計算書 | 32 |
| (4) 個別財務諸表に関する注記事項 | 34 |
| (継続企業の前提に関する注記) | 34 |
| 7. その他 | 34 |
| (1) 販売の状況 | 34 |
| (2) 役員の異動 | 34 |

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

①当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、消費税率引上げ直後の落ち込みや年明け後の反動増といった浮き沈みの大きい状況となりましたが、個人消費については、消費増税や輸入物価の上昇などにより実質所得が伸び悩み、回復は緩やかなペースにとどまりました。

当社グループが属する婦人服専門店業界は、消費マインドの冷え込みに加え、円安や中国の工場人件費の上昇に伴う仕入コストの上昇から、極めて厳しい経営環境が続きました。

このような状況のなか、当社グループにおきましては、既存店の活性化を図る施策として、新しいお客様に訴求できるコーディネート提案や、より幅広い年齢層にアピールできるブランディングに取り組みました。その他、ファッション誌とのコラボレーション企画や実店舗とECの連動販促企画など、さまざまな販促活動に取り組み、販売力の強化を推し進めてまいりました。

また、仕入コストの上昇に対応するため、生産国のアセアンシフトを進めました。特に、ミャンマーにおきましては、自社第1工場が年間を通して安定した生産体制を維持したのに加え、本年3月には最終2,500人規模を目指す第2工場が操業を開始しました。

店舗展開に関しましては、引き続きスクラップアンドビルドを進めた結果、当連結会計年度末における国内店舗数は847店舗となりました。

中国子会社である好麗姿(上海)服飾商貿有限公司(注)におきましては、不採算店舗のスクラップアンドビルドを進めた結果、当連結会計年度末における直営店舗数は525店舗となりました。

以上の結果、当連結会計年度におきましては、売上高590億20百万円(前連結会計年度比1.8%減)、営業利益21億67百万円(同6.4%減)、経常利益44億27百万円(同107.1%増)、当期純利益19億48百万円(同250.2%増)となりました。

セグメント別の業績は、以下のとおりであります。

<日本>

日本における売上高は456億60百万円(前連結会計年度比5.0%減)、営業利益は21億97百万円(同13.6%減)となりました。個人消費の冷え込み等により、売上高が前年を割り込んだことから、営業利益は減益となりました。

<中国>

中国における売上高は133億59百万円(前連結会計年度比11.0%増)、営業損失は1億63百万円(前年同期の営業損失は3億46百万円)となりました。売上高は増加しましたが、販売費及び一般管理費が高止まり、営業損失となりました。

<その他>

報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ミャンマー現地法人の事業活動を含んでおります。当連結会計年度における営業損失は5百万円(前年同期の営業損失は38百万円)となりました。

(注) 好麗姿(上海)服飾商貿有限公司の社名は中国語簡体字を含んでいるため、日本語常用漢字で代用しております。

②次期の見通し

次期の見通しにつきましては、実質所得に改善の兆しは見えるものの、消費者の節約志向が続き、個人消費の伸びは緩やかなペースにとどまるものと予想されます。また、円安が継続し、仕入コストは上昇圧力を受けるものと思われ、当社を取り巻く経営環境は、引き続き、厳しい状況が続くものと予想されます。

このような状況のなか、当社グループにおきましては、人口構成の変化への対応として、各ブランドの商品コンセプトを見直し、30代、40代を中心とする顧客層をメインターゲットとする商品構成を強化してまいります。また、40代以上のお客様も気軽に入店できるような店づくりやディスプレイを強化してまいります。

全社一丸となって、新しいブランドコンセプトの構築に取り組み、顧客ロイヤリティを高めてまいります。

これらにより、次期の連結業績見通しにつきましては、売上高615億円(当連結会計年度比4.2%増)、営業利益26億円(同20.0%増)、経常利益18億円(同59.3%減)、親会社株主に帰属する当期純利益9億円(同53.8%減)を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の資産は、前連結会計年度末に比べて53億35百万円増加して421億61百万円となりました。これは、現金及び預金、為替予約が増加したこと等によるものです。

負債につきましては、前連結会計年度末に比べ17億85百万円増加して86億06百万円となりました。これは未払法人税等、繰延税金負債が増加したこと等によるものです。

純資産につきましては、前連結会計年度末に比べて35億50百万円増加して335億55百万円となりました。これは利益剰余金、繰延ヘッジ損益が増加したこと等によるものです。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ9億42百万円増加し、67億81百万円となりました。

当連結会計年度末における各キャッシュ・フローの状況は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は33億68百万円（前連結会計年度比207.8%増）となりました。

これらは、税金等調整前当期純利益が38億61百万円（同123.6%増）、減価償却費が14億40百万円生じたことにより資金が増加したのに対し、デリバティブ評価益19億47百万円の計上、および法人税等5億35百万円の支払いにより資金が減少したことが主な要因であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、20億89百万円（同27.8%増）となりました。

これらは、差入保証金の回収により4億80百万円資金が増加したのに対し、新規出店およびミャンマー第2工場建設に伴う有形固定資産の取得20億13百万円を支出した結果、資金が減少したことが主な要因であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、4億83百万円（同64.0%減）となりました。

これらは、配当金5億57百万円の支出により資金が減少したことが主な要因であります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

| | 平成23年5月期 | 平成24年5月期 | 平成25年5月期 | 平成26年5月期 | 平成27年5月期 |
|-----------------------|----------|----------|----------|----------|----------|
| 自己資本比率 (%) | 69.7 | 73.0 | 78.8 | 81.5 | 79.6 |
| 時価ベースの自己資本比率 (%) | 65.9 | 123.1 | 81.9 | 70.1 | 64.6 |
| キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (%) | 112.6 | 28.9 | 34.4 | 19.8 | 11.0 |
| インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍) | 56.9 | 136.7 | 76.2 | 33.4 | 120.3 |

(注) 1. 自己資本比率：自己資本／総資産

2. 時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

3. キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

4. インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

※株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

※営業キャッシュ・フローは、キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いにつきましては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

利益配分につきましては、株主の皆様への利益還元と、事業規模の拡大に向けた内部留保の充実を勘案し、連結配当性向30%を目標として取り組んでおります。内部留保資金は、新規出店等の設備投資に充当し、さらなる業容拡大のために有効活用してまいります。

このような基本方針に基づき、当連結会計年度の1株当たり配当金につきましては20円（中間配当金10円、期末配当金10円）を予定しております。次期に関しましても、同20円（中間配当金10円、期末配当金10円）を予定しております。

(4) 事業等のリスク

当社グループの事業に影響を及ぼす可能性があるリスクには、以下のようなものがあります。当社グループは、これらのリスク発生の可能性を認識したうえで、発生の回避及び発生した場合の対応に努める方針であります。記載した項目のうち将来に関する事項は、平成27年7月7日現在において、当社が判断したものであります。

①気象状況等が経営成績に与える影響について

当社グループが取扱う衣料品や雑貨は、冷夏暖冬といった天候不順に加え台風等の予測できない気象状況の変化によって売上が変動しやすく、当社グループの業績に影響が及ぶ可能性があります。

②流行等が経営成績に与える影響について

当社グループの属するファッション衣料業界では、流行の変化が早く商品のライフサイクルが短いため、当社がお客様の嗜好に合致した商品を提供できない場合には、販売不振等により当社グループの業績に影響が及ぶ可能性があります。

③店舗展開等について

当社グループは主にインショップ形態で展開しておりますので、出店先である商業施設の集客力の変化に影響を受ける可能性がありますし、店舗展開や店舗運営が当社の計画どおりに進む保証はなく、新規出店の動向等により業績に影響が及ぶ可能性があります。また、出店に際し出店先に差し入れている差入保証金が、当該保証金差入先の倒産その他の事由により、全額または一部回収できなくなる可能性があります。

④海外からの仕入への依存度について

当社グループは仕入コスト削減のため、自社企画商品を中国、バングラデシュ、ベトナム等の縫製メーカー及びミャンマー自社工場へ生産委託している等、海外から多くの商品を輸入しております。海外からの仕入条件は発注の都度決定しておりますが、為替相場の大幅な変動により当社グループの業績は影響を受ける可能性があり、また仕入先のある主要国における地域情勢等によっては当社グループの仕入活動に支障を生じる可能性があります。

⑤自然災害について

地震等による自然災害によって、当社グループの拠点や主要インフラが損害を受ける可能性があります。大規模地震等によって本社及び物流センター並びに店舗等が被害を受けた場合、一時的に主要機能が失われるなどにより、当社グループの業績に影響が及ぶ可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社グループは当社及び連結子会社3社で構成され、婦人衣料及び服飾雑貨のSPA(注1)企業として、衣料品及び服飾品の企画、販売並びに製造を行っております。

当社グループの事業にかかる位置づけ及びセグメントとの関連は、下記のとおりであります。

(日本)

当社は、10代前半～40代までの女性をメイン顧客層とした婦人服及び服飾品の企画、並びに販売を行っております。当社の国内店舗は、インショップ型を主とした婦人服専門店であり、全国47都道府県にわたって各地の郊外型大型ショッピングセンターや駅ビル等に出店しております。当連結会計年度末の直営店舗数は847店舗であります。

当社グループの販売する商品の多くは自社企画商品であり、それらは主に海外生産委託工場で生産しております。また、連結子会社である株式会社ハニークラブは、季節の立ち上がり時期等のほか新しいデザインや素材、色等を試験的に導入するパイロット商品の製造に役割を特化し、SPA企業として早いサイクルで移り変わる商品トレンドをタイムリーに捉え、多様な顧客ニーズに応えるための一翼を担っています。

(中国)

連結子会社である好麗姿(上海)服飾商貿有限公司(注2)は、中国国内における当社商品の販売及び卸しを担っております。当連結会計年度末の直営店舗数は525店舗であり、フランチャイズ店舗数は38店舗であります。

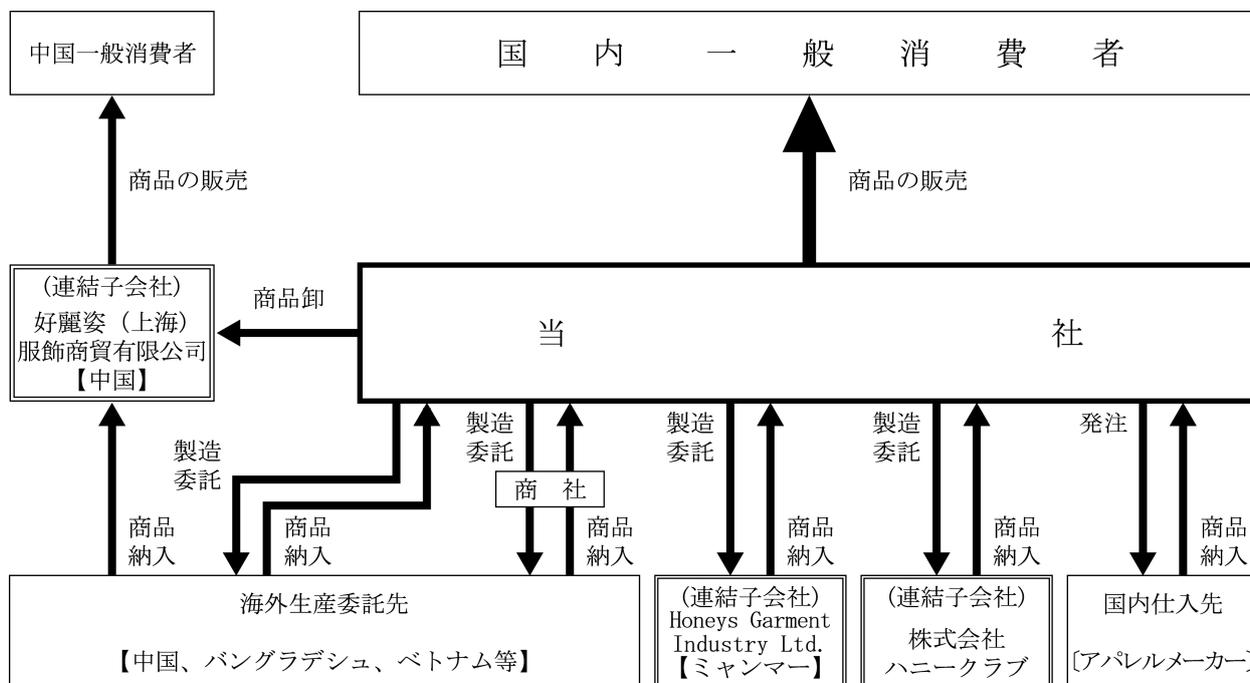
(その他)

連結子会社であるHoneys Garment Industry Limitedは、ミャンマーにおいて婦人衣料等の製造業を営んでおります。

(注1) SPAとはSpeciality store retailer of Private label Apparelの略であります。

(注2) 好麗姿(上海)服飾商貿有限公司の社名は中国語簡体字を含んでいるため、日本語常用漢字で代用しております。

以上を事業系統図で示すと、次のとおりであります。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、昭和53年の創業以来「高感度・高品質・リーズナブルプライス」を商品コンセプトとして、独自に開発したSPAシステムをベースにお客様が今求めているファッションをご満足いただける価格でタイムリーにご提供することを基本方針として、日本全国各地及び中国において婦人服専門店ハニーズのチェーン展開を進めてまいりました。

当社グループは、自社企画・製造のノウハウをベースに低価格帯でも収益を出せる魅力ある商品づくりとタイムリーな商品供給によってロスの削減を図り、高収益体質の企業を目指してまいります。今後も、すべての利害関係者と社会全体に対して、継続的な企業価値の向上に努めてまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、顧客満足度の向上と利益向上を経営目標の中心と考えております。自社企画の精度向上による商品の優位性とストア・ロイヤリティの向上によって他社との差別化を図り、常にお客様に支持される売場づくりに取り組むことで、売上高営業利益率5%以上を確保できる安定した収益基盤を目指しております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、自社企画商品の優位性向上を経営戦略の中心に位置付け、日本はもとより、中国市場においても強固なプレゼンスを構築し、安定した成長性と高い収益性の実現を目指しております。

日本においては、少子高齢化が急速に進んでおり、人口構成の変化に対応した柔軟な商品戦略が求められています。当社グループは、安定した成長性を実現するために、より幅広い年齢層を対象とする商品企画に取り組み、新しいブランドイメージの構築にチャレンジしてまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

- ①市場の変化を見据えながら、商品ブランド（「シネマクラブ」、「グラシア」、「コルザ」、「コンフォートベーシック」等）のテイストやターゲットを柔軟に見直し、お客様のニーズにマッチした商品を安定的かつ継続的に開発できる企画力の向上に努めてまいります。
- ②原材料価格や人件費の上昇を、効率的な商品回転によりカバーすることによって、お客様にご支持いただけるような適正価格を追及してまいります。
- ③生産ラインの安定的な確保や品質の向上を推し進めると同時に、発注の短サイクル化を堅持し、常に新鮮な商品をお客様に提供いたします。
- ④中国においては、店舗網の拡大を見据え、店舗運営体制及び店舗開発力の強化に取り組んでまいります。
- ⑤生産拠点の中国一極集中を回避するため、ミャンマーにおいて自社工場の規模拡大を目指すほか、バングラデシュ、ベトナムなど生産拠点の多様化・分散化を追及してまいります。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社では、企業間及び経年での比較可能性を確保するため、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、IFRSの適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (平成26年5月31日) | 当連結会計年度 (平成27年5月31日) |
|---------------|-------------------------|-------------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 5,839,377 | 6,781,453 |
| 売掛金 | 4,184,448 | 4,691,262 |
| たな卸資産 | ※1 7,694,827 | ※1 7,789,610 |
| 繰延税金資産 | 85,965 | 51,211 |
| 未収還付法人税等 | 56,114 | 106 |
| 為替予約 | 44,566 | 3,748,773 |
| その他 | 625,927 | 628,636 |
| 貸倒引当金 | △1,480 | △919 |
| 流動資産合計 | 18,529,745 | 23,690,135 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 建物及び構築物 | 15,266,142 | 16,158,895 |
| 減価償却累計額 | △8,837,203 | △9,402,675 |
| 建物及び構築物（純額） | 6,428,939 | 6,756,219 |
| 機械装置及び運搬具 | 358,136 | 368,494 |
| 減価償却累計額 | △283,696 | △298,604 |
| 機械装置及び運搬具（純額） | 74,439 | 69,890 |
| 土地 | 2,128,913 | 2,128,913 |
| 建設仮勘定 | 300,666 | 87,498 |
| その他 | 2,385,267 | 2,806,639 |
| 減価償却累計額 | △1,784,177 | △1,956,977 |
| その他（純額） | 601,090 | 849,662 |
| 有形固定資産合計 | 9,534,049 | 9,892,185 |
| 無形固定資産 | | |
| その他 | 212,408 | 377,670 |
| 無形固定資産合計 | 212,408 | 377,670 |
| 投資その他の資産 | | |
| 投資有価証券 | 29,936 | 42,261 |
| 繰延税金資産 | 872,671 | 639,666 |
| 差入保証金 | 7,637,995 | 7,505,462 |
| その他 | ※2 34,075 | ※2 23,027 |
| 貸倒引当金 | △24,663 | △8,901 |
| 投資その他の資産合計 | 8,550,015 | 8,201,515 |
| 固定資産合計 | 18,296,473 | 18,471,370 |
| 資産合計 | 36,826,219 | 42,161,505 |

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (平成26年5月31日) | 当連結会計年度 (平成27年5月31日) |
|---------------|-------------------------|-------------------------|
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 支払手形及び買掛金 | 1,139,941 | 1,271,428 |
| 短期借入金 | 216,970 | 370,500 |
| 未払法人税等 | 192,706 | 815,101 |
| 繰延税金負債 | — | 1,136,736 |
| ポイント引当金 | 3,805 | 2,590 |
| 資産除去債務 | 8,142 | 15,301 |
| 未払費用 | 2,254,623 | 2,128,017 |
| その他 | 817,194 | 1,116,119 |
| 流動負債合計 | 4,633,384 | 6,855,796 |
| 固定負債 | | |
| 退職給付に係る負債 | 1,374,967 | 940,106 |
| 資産除去債務 | 807,026 | 807,869 |
| その他 | 5,941 | 2,688 |
| 固定負債合計 | 2,187,934 | 1,750,664 |
| 負債合計 | 6,821,319 | 8,606,460 |
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 3,566,800 | 3,566,800 |
| 資本剰余金 | 3,941,880 | 3,941,880 |
| 利益剰余金 | 21,827,648 | 23,518,520 |
| 自己株式 | △13,902 | △24,060 |
| 株主資本合計 | 29,322,426 | 31,003,140 |
| その他の包括利益累計額 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 6,117 | 14,246 |
| 繰延ヘッジ損益 | △54,254 | 1,123,811 |
| 為替換算調整勘定 | 739,969 | 1,382,999 |
| 退職給付に係る調整累計額 | △9,357 | 30,847 |
| その他の包括利益累計額合計 | 682,474 | 2,551,905 |
| 純資産合計 | 30,004,900 | 33,555,045 |
| 負債純資産合計 | 36,826,219 | 42,161,505 |

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

| | (単位：千円) | |
|----------------|--|--|
| | 前連結会計年度 (自 平成25年6月1日 至 平成26年5月31日) | 当連結会計年度 (自 平成26年6月1日 至 平成27年5月31日) |
| 売上高 | 60,086,052 | 59,020,062 |
| 売上原価 | 25,080,351 | 24,492,103 |
| 売上総利益 | 35,005,701 | 34,527,958 |
| 販売費及び一般管理費 | ※1 32,691,658 | ※1 32,360,882 |
| 営業利益 | 2,314,042 | 2,167,076 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 3,780 | 3,136 |
| 受取配当金 | 1,156 | 1,362 |
| 為替差益 | 65,849 | 199,183 |
| 受取地代家賃 | 35,420 | 35,087 |
| 受取補償金 | 21,463 | 6,567 |
| デリバティブ評価益 | — | 1,947,884 |
| 補助金収入 | 67,229 | 69,147 |
| 貸倒引当金戻入額 | 6,456 | 5,200 |
| 雑収入 | 39,399 | 40,907 |
| 営業外収益合計 | 240,755 | 2,308,476 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 32,118 | 28,234 |
| デリバティブ評価損 | 374,208 | — |
| 雑損失 | 10,160 | 19,687 |
| 営業外費用合計 | 416,487 | 47,921 |
| 経常利益 | 2,138,310 | 4,427,630 |
| 特別利益 | | |
| 受取損害賠償金 | 6,064 | 7,580 |
| 補助金収入 | 33,790 | — |
| 特別利益合計 | 39,854 | 7,580 |
| 特別損失 | | |
| 固定資産除却損 | ※2 276,151 | ※2 296,845 |
| 減損損失 | ※3 148,009 | ※3 238,685 |
| その他 | 27,102 | 37,856 |
| 特別損失合計 | 451,263 | 573,386 |
| 税金等調整前当期純利益 | 1,726,901 | 3,861,824 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 990,444 | 1,267,269 |
| 法人税等調整額 | 180,117 | 646,202 |
| 法人税等合計 | 1,170,562 | 1,913,471 |
| 少数株主損益調整前当期純利益 | 556,339 | 1,948,353 |
| 当期純利益 | 556,339 | 1,948,353 |

連結包括利益計算書

| | (単位：千円) | |
|----------------|--|--|
| | 前連結会計年度 (自 平成25年6月1日 至 平成26年5月31日) | 当連結会計年度 (自 平成26年6月1日 至 平成27年5月31日) |
| 少数株主損益調整前当期純利益 | 556,339 | 1,948,353 |
| その他の包括利益 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 1,011 | 8,129 |
| 繰延ヘッジ損益 | △200,345 | 1,178,065 |
| 為替換算調整勘定 | 377,863 | 643,030 |
| 退職給付に係る調整額 | — | 40,205 |
| その他の包括利益合計 | 178,529 | 1,869,430 |
| 包括利益 | 734,868 | 3,817,784 |
| (内訳) | | |
| 親会社株主に係る包括利益 | 734,868 | 3,817,784 |
| 少数株主に係る包括利益 | — | — |

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成25年6月1日 至 平成26年5月31日)

(単位：千円)

| | 株主資本 | | | | |
|-------------------------|-----------|-----------|------------|---------|------------|
| | 資本金 | 資本剰余金 | 利益剰余金 | 自己株式 | 株主資本合計 |
| 当期首残高 | 3,566,800 | 3,941,880 | 21,968,826 | △330 | 29,477,175 |
| 当期変動額 | | | | | |
| 剰余金の配当 | | | △697,498 | | △697,498 |
| 当期純利益 | | | 556,339 | | 556,339 |
| 自己株式の取得 | | | | △13,871 | △13,871 |
| 自己株式の処分 | | | △18 | 299 | 280 |
| 株主資本以外の項目 の当期変動額(純額) | | | | | — |
| 当期変動額合計 | — | — | △141,177 | △13,572 | △154,749 |
| 当期末残高 | 3,566,800 | 3,941,880 | 21,827,648 | △13,902 | 29,322,426 |

| | その他の包括利益累計額 | | | | | 純資産合計 |
|-------------------------|------------------|----------|----------------------|------------------|-------------------|------------|
| | その他有価証券 評価差額金 | 繰延ヘッジ損益 | 為替換算調整勘定 為替換算調整勘定 | 退職給付に係る 調整累計額 | その他の包括利益 累計額合計 | |
| 当期首残高 | 5,105 | 146,091 | 362,105 | — | 513,302 | 29,990,478 |
| 当期変動額 | | | | | | |
| 剰余金の配当 | | | | | — | △697,498 |
| 当期純利益 | | | | | — | 556,339 |
| 自己株式の取得 | | | | | — | △13,871 |
| 自己株式の処分 | | | | | — | 280 |
| 株主資本以外の項目 の当期変動額(純額) | 1,011 | △200,345 | 377,863 | △9,357 | 169,171 | 169,171 |
| 当期変動額合計 | 1,011 | △200,345 | 377,863 | △9,357 | 169,171 | 14,421 |
| 当期末残高 | 6,117 | △54,254 | 739,969 | △9,357 | 682,474 | 30,004,900 |

当連結会計年度(自 平成26年6月1日 至 平成27年5月31日)

(単位：千円)

| | 株主資本 | | | | |
|-------------------------|-----------|-----------|------------|---------|------------|
| | 資本金 | 資本剰余金 | 利益剰余金 | 自己株式 | 株主資本合計 |
| 当期首残高 | 3,566,800 | 3,941,880 | 21,827,648 | △13,902 | 29,322,426 |
| 会計方針の変更による 累積的影響額 | | | 300,155 | | 300,155 |
| 会計方針の変更を反映 した当期首残高 | 3,566,800 | 3,941,880 | 22,127,804 | △13,902 | 29,622,581 |
| 当期変動額 | | | | | |
| 剰余金の配当 | | | △557,636 | | △557,636 |
| 当期純利益 | | | 1,948,353 | | 1,948,353 |
| 自己株式の取得 | | | | △10,168 | △10,168 |
| 自己株式の処分 | | 0 | | 10 | 10 |
| 株主資本以外の項目 の当期変動額(純額) | | | | | |
| 当期変動額合計 | — | 0 | 1,390,716 | △10,158 | 1,380,558 |
| 当期末残高 | 3,566,800 | 3,941,880 | 23,518,520 | △24,060 | 31,003,140 |

| | その他の包括利益累計額 | | | | | 純資産合計 |
|-------------------------|------------------|-----------|-----------|------------------|-------------------|------------|
| | その他有価証券 評価差額金 | 繰延ヘッジ損益 | 為替換算調整勘定 | 退職給付に係る 調整累計額 | その他の包括利益 累計額合計 | |
| 当期首残高 | 6,117 | △54,254 | 739,969 | △9,357 | 682,474 | 30,004,900 |
| 会計方針の変更による 累積的影響額 | | | | | | 300,155 |
| 会計方針の変更を反映 した当期首残高 | 6,117 | △54,254 | 739,969 | △9,357 | 682,474 | 30,305,055 |
| 当期変動額 | | | | | | |
| 剰余金の配当 | | | | | — | △557,636 |
| 当期純利益 | | | | | — | 1,948,353 |
| 自己株式の取得 | | | | | — | △10,168 |
| 自己株式の処分 | | | | | — | 10 |
| 株主資本以外の項目 の当期変動額(純額) | 8,129 | 1,178,065 | 643,030 | 40,205 | 1,869,430 | 1,869,430 |
| 当期変動額合計 | 8,129 | 1,178,065 | 643,030 | 40,205 | 1,869,430 | 3,249,989 |
| 当期末残高 | 14,246 | 1,123,811 | 1,382,999 | 30,847 | 2,551,905 | 33,555,045 |

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

| | (単位：千円) | |
|-------------------------|--|--|
| | 前連結会計年度 (自 平成25年6月1日 至 平成26年5月31日) | 当連結会計年度 (自 平成26年6月1日 至 平成27年5月31日) |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 税金等調整前当期純利益 | 1,726,901 | 3,861,824 |
| 減価償却費 | 1,483,081 | 1,440,879 |
| 減損損失 | 148,009 | 238,685 |
| デリバティブ評価損益(△は益) | 374,208 | △1,947,884 |
| 退職給付に係る負債の増減額(△は減少) | 147,365 | 78,064 |
| 貸倒引当金の増減額(△は減少) | △5,685 | △5,200 |
| ポイント引当金の増減額(△は減少) | 278 | △1,214 |
| 受取利息及び受取配当金 | △4,936 | △4,499 |
| 支払利息 | 32,118 | 28,234 |
| 受取損害賠償金 | △6,064 | △7,580 |
| 固定資産除却損 | 261,421 | 277,206 |
| 売上債権の増減額(△は増加) | △446,709 | △282,968 |
| たな卸資産の増減額(△は増加) | △354,454 | 231,889 |
| 仕入債務の増減額(△は減少) | △634,578 | 34,879 |
| 未払金の増減額(△は減少) | 36,926 | 113,343 |
| 未払費用の増減額(△は減少) | 105,687 | △154,181 |
| 未払消費税等の増減額(△は減少) | 19,271 | 264,721 |
| その他 | △179,647 | △246,253 |
| 小計 | 2,703,193 | 3,919,945 |
| 利息及び配当金の受取額 | 4,936 | 4,499 |
| 利息の支払額 | △32,775 | △28,010 |
| 損害賠償金の受取額 | 6,064 | 7,580 |
| 法人税等の支払額 | △1,587,103 | △535,205 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | 1,094,315 | 3,368,809 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 有形固定資産の取得による支出 | △1,613,843 | △2,013,487 |
| 無形固定資産の取得による支出 | △14,739 | △168,510 |
| 投資有価証券の取得による支出 | △791 | △811 |
| 長期貸付金の回収による収入 | 1,755 | 100 |
| 差入保証金の差入による支出 | △279,118 | △287,053 |
| 差入保証金の回収による収入 | 342,906 | 480,380 |
| 資産除去債務の履行による支出 | △71,321 | △98,609 |
| その他 | △335 | △1,671 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | △1,635,488 | △2,089,662 |

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (自 平成25年6月1日 至 平成26年5月31日) | 当連結会計年度 (自 平成26年6月1日 至 平成27年5月31日) |
|----------------------|--|--|
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 短期借入金の純増減額 (△は減少) | 48,930 | 106,380 |
| 長期借入金の返済による支出 | △660,000 | — |
| 自己株式の取得による支出 | △13,837 | △9,900 |
| 自己株式の処分による収入 | 288 | 10 |
| 配当金の支払額 | △697,498 | △557,636 |
| その他 | △22,031 | △22,662 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | △1,344,148 | △483,809 |
| 現金及び現金同等物に係る換算差額 | 39,999 | 146,738 |
| 現金及び現金同等物の増減額 (△は減少) | △1,845,321 | 942,076 |
| 現金及び現金同等物の期首残高 | 7,684,698 | 5,839,377 |
| 現金及び現金同等物の期末残高 | 5,839,377 | 6,781,453 |

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 3社

連結子会社の名称

株式会社ハニークラブ

好麗姿(上海)服飾商貿有限公司

Honeys Garment Industry Limited

(2) 非連結子会社の数 1社

非連結子会社の名称

株式会社ハニーズハートフルサポート

(3) 連結の範囲から除いた理由

株式会社ハニーズハートフルサポートは小規模会社であることから、総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼさないため、連結の範囲から除外しております。

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用会社

持分法適用会社はありません。

(2) 持分法非適用会社

非連結子会社

株式会社ハニーズハートフルサポート

(3) 持分法を適用しない理由

上記の持分法非適用の非連結子会社は、当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日が連結決算日と異なる会社は次のとおりであります。

| 会 社 名 | 決 算 日 |
|---------------------------------|-----------|
| 好麗姿(上海)服飾商貿有限公司 | 12月31日 ※1 |
| Honeys Garment Industry Limited | 3月31日 ※2 |

※1 3月31日現在で決算に準じた仮決算を行った財務諸表を基礎としており、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

※2 決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

連結決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

② デリバティブ

時価法

③ たな卸資産

商品

総平均法による原価法 (収益性の低下による簿価切下げの方法)

貯蔵品

生地等…先入先出法による原価法 (収益性の低下による簿価切下げの方法)

その他…最終仕入原価法による原価法 (収益性の低下による簿価切下げの方法)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産(リース資産を除く)

主として法人税法に規定する定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(付属設備を除く)については、法人税法に規定する定額法を採用しております。

主な耐用年数

建物 3年～50年

また、取得価額10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、3年間で均等償却しております。

② 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法

なお、ソフトウェア(社内利用)については社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

② ポイント引当金

インターネット販売において顧客に付与したポイントの将来の利用に備えるため、当連結会計年度末における将来利用見込額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

② 数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日翌連結会計年度から費用処理することとしております。

③ 小規模企業等における簡便法の採用

一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

なお、在外子会社の資産及び負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

原則として繰延ヘッジ処理によっております。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段…為替予約

ヘッジ対象…商品輸入による外貨建買入債務及び外貨建予定取引

③ ヘッジ方針

デリバティブ取引に関する取り決めに基づき、ヘッジ対象に係る為替変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。

④ ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計を半期毎に比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジ有効性を評価しております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当連結会計年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法についても、割引率決定の基礎となる債券の期間について従業員の平均残存勤務期間に近似した年数とする方法から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当連結会計年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当連結会計年度の期首の退職給付に係る負債が464,636千円減少し、利益剰余金が300,155千円増加しております。また、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。

なお、1株当たり情報に与える影響は当該箇所に記載しております。

(連結貸借対照表関係)

※1 たな卸資産の内訳

| | 前連結会計年度 (平成26年5月31日) | 当連結会計年度 (平成27年5月31日) |
|----------|-------------------------|-------------------------|
| 商品 | 7,459,619千円 | 7,488,519千円 |
| 仕掛品 | 796 | 1,998 |
| 原材料及び貯蔵品 | 234,411 | 299,092 |
| 計 | 7,694,827 | 7,789,610 |

※2 非連結子会社に対するものは、以下のとおりであります。

(前連結会計年度)

投資その他の資産の「その他」には、非連結子会社株式10,000千円が含まれております。

(当連結会計年度)

投資その他の資産の「その他」には、非連結子会社株式10,000千円が含まれております。

3 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行4行と当座貸越契約を締結しております。

連結会計年度末における当座貸越契約に係る借入金未実行残高等は次のとおりであります。

| | 前連結会計年度 (平成26年5月31日) | 当連結会計年度 (平成27年5月31日) |
|------------|-------------------------|-------------------------|
| 当座貸越極度額の総額 | 7,500,000千円 | 7,500,000千円 |
| 借入実行残高 | — | — |
| 差引額 | 7,500,000 | 7,500,000 |

(連結損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

| | 前連結会計年度 (自 平成25年6月1日 至 平成26年5月31日) | 当連結会計年度 (自 平成26年6月1日 至 平成27年5月31日) |
|--------|--|--|
| 給料及び手当 | 10,481,134千円 | 10,070,301千円 |
| 退職給付費用 | 212,093 | 194,316 |
| 賃借料 | 9,541,619 | 9,701,912 |

※2 固定資産除却損

| | 前連結会計年度 (自 平成25年6月1日 至 平成26年5月31日) | 当連結会計年度 (自 平成26年6月1日 至 平成27年5月31日) |
|-----------|--|--|
| 建物及び構築物 | 259,496千円 | 272,458千円 |
| 工具、器具及び備品 | 2,752 | 4,748 |
| 撤去費用等 | 13,902 | 19,638 |
| 計 | 276,151 | 296,845 |

※3 減損損失

当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。

なお、場所については地域別に記載しております。

前連結会計年度(自 平成25年6月1日 至 平成26年5月31日)

(単位：千円)

| 用途 | 種類 | 場所 | 金額 |
|----|-----------|------------|---------|
| 店舗 | 建物、器具及び備品 | 北海道地域4店舗 | 7,435 |
| 店舗 | 建物、器具及び備品 | 東北地域3店舗 | 2,129 |
| 店舗 | 建物、器具及び備品 | 関東地域17店舗 | 43,287 |
| 店舗 | 建物、器具及び備品 | 北陸・中部地域6店舗 | 21,607 |
| 店舗 | 建物、器具及び備品 | 近畿地域6店舗 | 10,592 |
| 店舗 | 建物 | 中国地域1店舗 | 2 |
| 店舗 | 建物、器具及び備品 | 四国地域3店舗 | 3,696 |
| 店舗 | 建物、器具及び備品 | 九州地域7店舗 | 20,739 |
| 店舗 | 建物 | 中国16店舗 | 38,517 |
| 計 | | | 148,009 |

当社グループでは、原則として店舗ごとに資産のグルーピングを行っておりますが、遊休資産は物件ごとにグルーピングを行っており、本社及び物流センターは共用資産としております。

減損損失を計上した店舗については、割引前将来キャッシュ・フロー総額が帳簿価額に満たないため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。その内訳は建物145,995千円、工具、器具及び備品2,014千円であります。

なお、上記資産グループの回収可能価額は、使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを4.5%で割引いて算定しております。

当連結会計年度(自 平成26年6月1日 至 平成27年5月31日)

(単位：千円)

| 用途 | 種類 | 場所 | 金額 |
|----|-----------|------------|---------|
| 店舗 | 建物、器具及び備品 | 北海道地域2店舗 | 4,480 |
| 店舗 | 建物、器具及び備品 | 東北地域3店舗 | 2,268 |
| 店舗 | 建物、器具及び備品 | 関東地域23店舗 | 38,009 |
| 店舗 | 建物、器具及び備品 | 北陸・中部地域4店舗 | 7,257 |
| 店舗 | 建物、器具及び備品 | 近畿地域8店舗 | 23,674 |
| 店舗 | 建物、器具及び備品 | 中国地域2店舗 | 6,839 |
| 店舗 | 建物、器具及び備品 | 九州地域7店舗 | 12,802 |
| 店舗 | 建物 | 中国66店舗 | 143,352 |
| 計 | | | 238,685 |

当社グループでは、原則として店舗ごとに資産のグルーピングを行っておりますが、遊休資産は物件ごとにグルーピングを行っており、本社及び物流センターは共用資産としております。

減損損失を計上した店舗については、割引前将来キャッシュ・フロー総額が帳簿価額に満たないため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。その内訳は建物236,950千円、工具、器具及び備品1,734千円であります。

なお、上記資産グループの回収可能価額は、使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを4.3%で割引いて算定しております。

(連結包括利益計算書関係)

※1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

| | 前連結会計年度 (自 平成25年6月1日 至 平成26年5月31日) | 当連結会計年度 (自 平成26年6月1日 至 平成27年5月31日) |
|--------------|--|--|
| その他有価証券評価差額金 | | |
| 当期発生額 | 1,566千円 | 11,512千円 |
| 組替調整額 | — | — |
| 税効果調整前 | 1,566 | 11,512 |
| 税効果額 | △554 | △3,383 |
| その他有価証券評価差額金 | 1,011 | 8,129 |
| 繰延ヘッジ損益 | | |
| 当期発生額 | 255,785 | 2,716,972 |
| 組替調整額 | △574,643 | △960,649 |
| 税効果調整前 | △318,858 | 1,756,323 |
| 税効果額 | 118,512 | △578,257 |
| 繰延ヘッジ損益 | △200,345 | 1,178,065 |
| 為替換算調整勘定 | | |
| 当期発生額 | 377,863 | 643,030 |
| 組替調整額 | — | — |
| 税効果調整前 | 377,863 | 643,030 |
| 税効果額 | — | — |
| 為替換算調整勘定 | 377,863 | 643,030 |
| 退職給付に係る調整額 | | |
| 当期発生額 | — | 48,287 |
| 組替調整額 | — | 12,102 |
| 税効果調整前 | — | 60,390 |
| 税効果額 | — | △20,184 |
| 退職給付に係る調整額 | — | 40,205 |
| その他の包括利益合計 | 178,529 | 1,869,430 |

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成25年6月1日 至 平成26年5月31日)

1. 発行済株式に関する事項

| 株式の種類 | 当連結会計年度期首 | 増加 | 減少 | 当連結会計年度末 |
|---------|------------|----|----|------------|
| 普通株式(株) | 27,900,000 | — | — | 27,900,000 |

2. 自己株式に関する事項

| 株式の種類 | 当連結会計年度期首 | 増加 | 減少 | 当連結会計年度末 |
|---------|-----------|--------|-----|----------|
| 普通株式(株) | 72 | 14,300 | 300 | 14,072 |

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

| 決議 | 株式の種類 | 配当金の総額 (千円) | 1株当たり配当金 (円) | 基準日 | 効力発生日 |
|----------------------|-------|----------------|-----------------|-------------|------------|
| 平成25年8月20日 定時株主総会 | 普通株式 | 418,498 | 15 | 平成25年5月31日 | 平成25年8月21日 |
| 平成26年1月7日 取締役会 | 普通株式 | 278,999 | 10 | 平成25年11月30日 | 平成26年1月29日 |

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

| 決議 | 株式の種類 | 配当の原資 | 配当金の総額 (千円) | 1株当たり 配当額(円) | 基準日 | 効力発生日 |
|----------------------|-------|-------|----------------|-----------------|------------|------------|
| 平成26年8月19日 定時株主総会 | 普通株式 | 利益剰余金 | 278,859 | 10 | 平成26年5月31日 | 平成26年8月20日 |

当連結会計年度(自 平成26年6月1日 至 平成27年5月31日)

1. 発行済株式に関する事項

| 株式の種類 | 当連結会計年度期首 | 増加 | 減少 | 当連結会計年度末 |
|---------|------------|----|----|------------|
| 普通株式(株) | 27,900,000 | — | — | 27,900,000 |

2. 自己株式に関する事項

| 株式の種類 | 当連結会計年度期首 | 増加 | 減少 | 当連結会計年度末 |
|---------|-----------|-------|----|----------|
| 普通株式(株) | 14,072 | 9,930 | 10 | 23,992 |

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

| 決議 | 株式の種類 | 配当金の総額 (千円) | 1株当たり配当額 (円) | 基準日 | 効力発生日 |
|----------------------|-------|----------------|-----------------|-------------|------------|
| 平成26年8月19日 定時株主総会 | 普通株式 | 278,859 | 10 | 平成26年5月31日 | 平成26年8月20日 |
| 平成27年1月6日 取締役会 | 普通株式 | 278,777 | 10 | 平成26年11月30日 | 平成27年1月29日 |

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

| 決議予定 | 株式の種類 | 配当の原資 | 配当金の総額 (千円) | 1株当たり 配当額(円) | 基準日 | 効力発生日 |
|----------------------|-------|-------|----------------|-----------------|------------|------------|
| 平成27年8月18日 定時株主総会 | 普通株式 | 利益剰余金 | 278,760 | 10 | 平成27年5月31日 | 平成27年8月19日 |

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

| | 前連結会計年度 (自 平成25年6月1日 至 平成26年5月31日) | 当連結会計年度 (自 平成26年6月1日 至 平成27年5月31日) |
|-----------|--|--|
| 現金及び預金勘定 | 5,839,377千円 | 6,781,453千円 |
| 現金及び現金同等物 | 5,839,377 | 6,781,453 |

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、主に婦人衣料及び服飾雑貨の企画、製造並びに販売を行っており、国内においては当社が、海外(中国)においては好麗姿(上海)服飾商貿有限公司(連結子会社)が、それぞれ販売を担当しております。

また、株式会社ハニークラブ(連結子会社)は、国内においてパイロット商品の製造を、Honeys Garment Industry Limited(連結子会社)は、海外(ミャンマー)において婦人衣料の製造を行っております。したがって、当社グループは、製造・販売体制を基礎とした地域別のセグメントから構成されており、「日本」、「中国」の2つを報告セグメントとしております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」の記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部売上高及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成25年6月1日 至 平成26年5月31日)

(単位：千円)

| | 報告セグメント | | | その他 (注) | 合計 |
|------------------------|------------|------------|------------|------------|------------|
| | 日本 | 中国 | 計 | | |
| 売上高 | | | | | |
| 外部顧客への売上高 | 48,052,811 | 12,033,241 | 60,086,052 | — | 60,086,052 |
| セグメント間の内部 売上高又は振替高 | — | — | — | 232,673 | 232,673 |
| 計 | 48,052,811 | 12,033,241 | 60,086,052 | 232,673 | 60,318,726 |
| セグメント利益又は損失(△) | 2,542,926 | △346,846 | 2,196,079 | △38,715 | 2,157,364 |
| セグメント資産 | 33,792,928 | 5,553,194 | 39,346,123 | 1,007,607 | 40,353,731 |
| その他の項目 | | | | | |
| 減価償却費 | 983,106 | 471,934 | 1,455,040 | 4,423 | 1,459,464 |
| 有形固定資産及び 無形固定資産の増加額 | 748,177 | 745,727 | 1,493,905 | 10,350 | 1,504,256 |

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ミャンマーの現地法人の事業活動を含んでおります。

当連結会計年度(自 平成26年6月1日 至 平成27年5月31日)

(単位：千円)

| | 報告セグメント | | | その他 (注) | 合計 |
|------------------------|------------|------------|------------|------------|------------|
| | 日本 | 中国 | 計 | | |
| 売上高 | | | | | |
| 外部顧客への売上高 | 45,660,921 | 13,359,141 | 59,020,062 | — | 59,020,062 |
| セグメント間の内部 売上高又は振替高 | — | — | — | 383,867 | 383,867 |
| 計 | 45,660,921 | 13,359,141 | 59,020,062 | 383,867 | 59,403,930 |
| セグメント利益又は損失(△) | 2,197,024 | △163,388 | 2,033,636 | △5,304 | 2,028,331 |
| セグメント資産 | 38,536,547 | 6,610,723 | 45,147,270 | 2,177,152 | 47,324,423 |
| その他の項目 | | | | | |
| 減価償却費 | 910,956 | 492,612 | 1,403,568 | 7,434 | 1,411,002 |
| 有形固定資産及び 無形固定資産の増加額 | 767,180 | 394,399 | 1,161,580 | 1,324,284 | 2,485,864 |

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ミャンマーの現地法人の事業活動を含んでおります。

4 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

| 利益 | 前連結会計年度 | 当連結会計年度 |
|-------------|-----------|-----------|
| 報告セグメント計 | 2,196,079 | 2,033,636 |
| 「その他」の区分の利益 | △38,715 | △5,304 |
| セグメント間取引消去 | 156,678 | 138,744 |
| 連結財務諸表の営業利益 | 2,314,042 | 2,167,076 |

(単位:千円)

| 資産 | 前連結会計年度 | 当連結会計年度 |
|-------------|------------|------------|
| 報告セグメント計 | 39,346,123 | 45,147,270 |
| 「その他」の区分の資産 | 1,007,607 | 2,177,152 |
| セグメント間取引消去 | △3,527,511 | △5,162,917 |
| 連結財務諸表の資産合計 | 36,826,219 | 42,161,505 |

(単位:千円)

| その他の項目 | 報告セグメント計 | | その他 | | 調整額 | | 連結財務諸表計上額 | |
|--------------------|-----------|-----------|---------|-----------|---------|---------|-----------|-----------|
| | 前連結会計年度 | 当連結会計年度 | 前連結会計年度 | 当連結会計年度 | 前連結会計年度 | 当連結会計年度 | 前連結会計年度 | 当連結会計年度 |
| 減価償却費 | 1,455,040 | 1,403,568 | 4,423 | 7,434 | — | — | 1,459,464 | 1,411,002 |
| 有形固定資産及び無形固定資産の増加額 | 1,493,905 | 1,161,580 | 10,350 | 1,324,284 | — | — | 1,504,256 | 2,485,864 |

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成25年6月1日 至 平成26年5月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

(単位:千円)

| 日本 | 中国 | その他 | 合計 |
|-----------|-----------|---------|-----------|
| 7,388,612 | 1,645,477 | 499,959 | 9,534,049 |

3 主要な顧客ごとの情報

連結損益計算書の売上高の10%以上を占める特定の外部顧客への売上高がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成26年6月1日 至 平成27年5月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

| 日本 | 中国 | その他 | 合計 |
|-----------|-----------|-----------|-----------|
| 7,048,984 | 1,393,942 | 1,449,258 | 9,892,185 |

3 主要な顧客ごとの情報

連結損益計算書の売上高の10%以上を占める特定の外部顧客への売上高がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成25年6月1日 至 平成26年5月31日)

(単位：千円)

| | 日本 | 中国 | その他 | 合計 |
|------|---------|--------|-----|---------|
| 減損損失 | 109,491 | 38,517 | — | 148,009 |

当連結会計年度(自 平成26年6月1日 至 平成27年5月31日)

(単位：千円)

| | 日本 | 中国 | その他 | 合計 |
|------|--------|---------|-----|---------|
| 減損損失 | 95,332 | 143,352 | — | 238,685 |

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成25年6月1日 至 平成26年5月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成26年6月1日 至 平成27年5月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 平成25年6月1日 至 平成26年5月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成26年6月1日 至 平成27年5月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

| 項目 | 前連結会計年度 (自 平成25年6月1日 至 平成26年5月31日) | 当連結会計年度 (自 平成26年6月1日 至 平成27年5月31日) |
|--------------|--|--|
| 1株当たり純資産額 | 1,075円98銭 | 1,203円72銭 |
| 1株当たり当期純利益金額 | 19円94銭 | 69円88銭 |

- (注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

| 項目 | 前連結会計年度 (自 平成25年6月1日 至 平成26年5月31日) | 当連結会計年度 (自 平成26年6月1日 至 平成27年5月31日) |
|------------------|--|--|
| 1株当たり当期純利益金額 | | |
| 当期純利益(千円) | 556,339 | 1,948,353 |
| 普通株主に帰属しない金額(千円) | — | — |
| 普通株式に係る当期純利益(千円) | 556,339 | 1,948,353 |
| 普通株式の期中平均株式数(株) | 27,895,540 | 27,878,908 |

- 3 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

| 項目 | 前連結会計年度末 (平成26年5月31日) | 当連結会計年度末 (平成27年5月31日) |
|--------------------------------|--------------------------|--------------------------|
| 純資産の部の合計額(千円) | 30,004,900 | 33,555,045 |
| 普通株式に係る期末の純資産額(千円) | 30,004,900 | 33,555,045 |
| 普通株式の発行済株式数(株) | 27,900,000 | 27,900,000 |
| 普通株式の自己株式数(株) | 14,072 | 23,992 |
| 1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株) | 27,885,928 | 27,876,008 |

- 4 「会計方針の変更」に記載のとおり、退職給付会計基準等を適用し、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っております。
この結果、当連結会計年度の1株当たり純資産額が、10.76円増加しております。なお、1株当たり当期純利益金額への影響は軽微であります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

| | 前事業年度 (平成26年5月31日) | 当事業年度 (平成27年5月31日) |
|-------------|-----------------------|-----------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 5,062,464 | 5,531,712 |
| 売掛金 | 2,960,542 | 3,065,373 |
| たな卸資産 | 5,873,153 | 5,492,853 |
| 前払費用 | 296,385 | 223,843 |
| 繰延税金資産 | 39,782 | — |
| 短期貸付金 | 975,840 | 1,584,000 |
| 為替予約 | 44,566 | 3,748,773 |
| その他 | 857,090 | 569,575 |
| 貸倒引当金 | △1,480 | △919 |
| 流動資産合計 | 16,108,345 | 20,215,212 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 建物 | 4,748,736 | 4,506,428 |
| 構築物 | 115,860 | 98,519 |
| 機械及び装置 | 70,957 | 58,710 |
| 車両運搬具 | 3,474 | 2,001 |
| 工具、器具及び備品 | 262,875 | 251,380 |
| 土地 | 2,111,126 | 2,111,126 |
| リース資産 | 23,119 | 2,976 |
| 建設仮勘定 | 34,602 | — |
| 有形固定資産合計 | 7,370,752 | 7,031,143 |
| 無形固定資産 | | |
| ソフトウェア | 59,852 | 63,886 |
| その他 | 23,241 | 23,073 |
| 無形固定資産合計 | 83,094 | 86,960 |

(単位：千円)

| | 前事業年度 (平成26年5月31日) | 当事業年度 (平成27年5月31日) |
|-----------------|-----------------------|-----------------------|
| 投資その他の資産 | | |
| 投資有価証券 | 29,936 | 42,261 |
| 関係会社株式 | 1,674,377 | 2,999,387 |
| 出資金 | 1,540 | 1,540 |
| 破産更生債権等 | 17,574 | 6,451 |
| 長期前払費用 | 3,001 | 2,529 |
| 繰延税金資産 | 848,323 | 632,017 |
| 差入保証金 | 7,246,864 | 7,041,396 |
| その他 | 224,259 | 272,938 |
| 貸倒引当金 | △24,663 | △8,901 |
| 投資その他の資産合計 | 10,021,213 | 10,989,621 |
| 固定資産合計 | 17,475,060 | 18,107,724 |
| 資産合計 | 33,583,406 | 38,322,937 |
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 支払手形 | 74,808 | 36,931 |
| 買掛金 | 580,146 | 524,724 |
| リース債務 | 22,394 | 3,345 |
| 未払金 | 224,901 | 157,838 |
| 未払費用 | 2,042,247 | 1,886,746 |
| 未払法人税等 | 188,793 | 805,000 |
| 未払消費税等 | 80,355 | 341,853 |
| 繰延税金負債 | — | 1,136,736 |
| 預り金 | 86,637 | 77,971 |
| ポイント引当金 | 3,805 | 2,590 |
| 資産除去債務 | 6,927 | 14,119 |
| その他 | 66,841 | 63,984 |
| 流動負債合計 | 3,377,859 | 5,051,842 |
| 固定負債 | | |
| リース債務 | 3,345 | — |
| 退職給付引当金 | 1,324,837 | 951,411 |
| 資産除去債務 | 780,273 | 779,472 |
| その他 | 2,596 | 2,688 |
| 固定負債合計 | 2,111,051 | 1,733,572 |
| 負債合計 | 5,488,911 | 6,785,414 |

(単位：千円)

| | 前事業年度 (平成26年5月31日) | 当事業年度 (平成27年5月31日) |
|--------------|-----------------------|-----------------------|
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 3,566,800 | 3,566,800 |
| 資本剰余金 | | |
| 資本準備金 | 3,941,880 | 3,941,880 |
| その他資本剰余金 | — | 0 |
| 資本剰余金合計 | 3,941,880 | 3,941,880 |
| 利益剰余金 | | |
| 利益準備金 | 17,500 | 17,500 |
| その他利益剰余金 | | |
| 別途積立金 | 19,400,000 | 19,750,000 |
| 繰越利益剰余金 | 1,230,354 | 3,147,345 |
| 利益剰余金合計 | 20,647,854 | 22,914,845 |
| 自己株式 | △13,902 | △24,060 |
| 株主資本合計 | 28,142,631 | 30,399,464 |
| 評価・換算差額等 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 6,117 | 14,246 |
| 繰延ヘッジ損益 | △54,254 | 1,123,811 |
| 評価・換算差額等合計 | △48,137 | 1,138,058 |
| 純資産合計 | 28,094,494 | 31,537,522 |
| 負債純資産合計 | 33,583,406 | 38,322,937 |

(2) 損益計算書

| | (単位：千円) | |
|--------------|--|--|
| | 前事業年度 (自 平成25年6月1日 至 平成26年5月31日) | 当事業年度 (自 平成26年6月1日 至 平成27年5月31日) |
| 売上高 | 48,052,811 | 45,660,921 |
| 売上原価 | 20,697,505 | 19,606,498 |
| 売上総利益 | 27,355,305 | 26,054,422 |
| 販売費及び一般管理費合計 | 24,848,286 | 23,900,960 |
| 営業利益 | 2,507,018 | 2,153,462 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 6,858 | 7,178 |
| 受取配当金 | 1,156 | 1,362 |
| 受取地代家賃 | 47,288 | 46,955 |
| 為替差益 | 24,060 | 242,138 |
| 受取補償金 | 21,463 | 6,567 |
| デリバティブ評価益 | — | 1,947,884 |
| 受取ロイヤリティー | 151,675 | 148,148 |
| 雑収入 | 29,781 | 34,382 |
| 貸倒引当金戻入額 | 6,456 | 5,200 |
| 営業外収益合計 | 288,739 | 2,439,816 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 8,350 | 3,410 |
| デリバティブ評価損 | 374,208 | — |
| 雑損失 | 9,304 | 9,526 |
| 営業外費用合計 | 391,863 | 12,937 |
| 経常利益 | 2,403,894 | 4,580,342 |
| 特別利益 | | |
| 受取損害賠償金 | 6,064 | 7,580 |
| 補助金収入 | 33,790 | — |
| 特別利益合計 | 39,854 | 7,580 |
| 特別損失 | | |
| 固定資産除却損 | 76,023 | 79,384 |
| 減損損失 | 109,491 | 95,332 |
| その他 | 25,568 | 17,417 |
| 特別損失合計 | 211,084 | 192,135 |
| 税引前当期純利益 | 2,232,664 | 4,395,787 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 983,700 | 1,224,613 |
| 法人税等調整額 | 173,907 | 646,702 |
| 法人税等合計 | 1,157,608 | 1,871,315 |
| 当期純利益 | 1,075,056 | 2,524,472 |

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成25年6月1日 至 平成26年5月31日)

(単位：千円)

| | 株主資本 | | | | |
|-------------------------|-----------|-----------|--------|------------|------------|
| | 資本金 | 資本剰余金 | 利益剰余金 | | |
| | | 資本準備金 | 利益準備金 | その他利益剰余金 | |
| | | | | 別途積立金 | 繰越利益剰余金 |
| 当期首残高 | 3,566,800 | 3,941,880 | 17,500 | 17,700,000 | 2,552,815 |
| 当期変動額 | | | | | |
| 剰余金の配当 | | | | | △697,498 |
| 別途積立金の積立 | | | | 1,700,000 | △1,700,000 |
| 当期純利益 | | | | | 1,075,056 |
| 自己株式の取得 | | | | | |
| 自己株式の処分 | | | | | △18 |
| 株主資本以外の項目 の当期変動額(純額) | | | | | |
| 当期変動額合計 | — | — | — | 1,700,000 | △1,322,460 |
| 当期末残高 | 3,566,800 | 3,941,880 | 17,500 | 19,400,000 | 1,230,354 |

| | 株主資本 | | 評価・換算差額等 | | | 純資産合計 |
|-------------------------|---------|------------|------------------|----------|----------------|------------|
| | 自己株式 | 株主資本合計 | その他有価証券 評価差額金 | 繰延ヘッジ損益 | 評価・換算 差額等合計 | |
| 当期首残高 | △330 | 27,778,664 | 5,105 | 146,091 | 151,196 | 27,929,861 |
| 当期変動額 | | | | | | |
| 剰余金の配当 | | △697,498 | | | — | △697,498 |
| 別途積立金の積立 | | — | | | — | — |
| 当期純利益 | | 1,075,056 | | | — | 1,075,056 |
| 自己株式の取得 | △13,871 | △13,871 | | | — | △13,871 |
| 自己株式の処分 | 299 | 280 | | | — | 280 |
| 株主資本以外の項目 の当期変動額(純額) | | — | 1,011 | △200,345 | △199,333 | △199,333 |
| 当期変動額合計 | △13,572 | 363,967 | 1,011 | △200,345 | △199,333 | 164,633 |
| 当期末残高 | △13,902 | 28,142,631 | 6,117 | △54,254 | △48,137 | 28,094,494 |

当事業年度(自 平成26年6月1日 至 平成27年5月31日)

(単位：千円)

| | 株主資本 | | | | | |
|-------------------------|-----------|-----------|----------|--------|------------|-----------|
| | 資本金 | 資本剰余金 | | 利益準備金 | 利益剰余金 | |
| | | 資本準備金 | その他資本剰余金 | | 別途積立金 | 繰越利益剰余金 |
| 当期首残高 | 3,566,800 | 3,941,880 | — | 17,500 | 19,400,000 | 1,230,354 |
| 会計方針の変更による 累積的影響額 | | | | | | 300,155 |
| 会計方針の変更を反映 した当期首残高 | 3,566,800 | 3,941,880 | — | 17,500 | 19,400,000 | 1,530,509 |
| 当期変動額 | | | | | | |
| 剰余金の配当 | | | | | | △557,636 |
| 別途積立金の積立 | | | | | 350,000 | △350,000 |
| 当期純利益 | | | | | | 2,524,472 |
| 自己株式の取得 | | | | | | |
| 自己株式の処分 | | | 0 | | | |
| 株主資本以外の項目 の当期変動額(純額) | | | | | | |
| 当期変動額合計 | — | — | 0 | — | 350,000 | 1,616,835 |
| 当期末残高 | 3,566,800 | 3,941,880 | 0 | 17,500 | 19,750,000 | 3,147,345 |

| | 株主資本 | | 評価・換算差額等 | | | 純資産合計 |
|-------------------------|---------|------------|------------------|-----------|----------------|------------|
| | 自己株式 | 株主資本合計 | その他有価証券 評価差額金 | 繰延ヘッジ損益 | 評価・換算 差額等合計 | |
| 当期首残高 | △13,902 | 28,142,631 | 6,117 | △54,254 | △48,137 | 28,094,494 |
| 会計方針の変更による 累積的影響額 | | 300,155 | | | | 300,155 |
| 会計方針の変更を反映 した当期首残高 | △13,902 | 28,442,787 | 6,117 | △54,254 | △48,137 | 28,394,650 |
| 当期変動額 | | | | | | |
| 剰余金の配当 | | △557,636 | | | — | △557,636 |
| 別途積立金の積立 | | — | | | — | — |
| 当期純利益 | | 2,524,472 | | | — | 2,524,472 |
| 自己株式の取得 | △10,168 | △10,168 | | | — | △10,168 |
| 自己株式の処分 | 10 | 10 | | | — | 10 |
| 株主資本以外の項目 の当期変動額(純額) | | — | 8,129 | 1,178,065 | 1,186,195 | 1,186,195 |
| 当期変動額合計 | △10,158 | 1,956,677 | 8,129 | 1,178,065 | 1,186,195 | 3,142,872 |
| 当期末残高 | △24,060 | 30,399,464 | 14,246 | 1,123,811 | 1,138,058 | 31,537,522 |

(4) 個別財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

7. その他

(1) 販売の状況

販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

| セグメントの名称 | 金額(千円) | 前連結会計年度比(%) | 構成比(%) |
|----------|------------|-------------|--------|
| 日本 | 45,660,921 | 95.0 | 77.4 |
| 中国 | 13,359,141 | 111.0 | 22.6 |
| 合計 | 59,020,062 | 98.2 | 100.0 |

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

① 当連結会計年度における「日本」セグメントの品目別販売実績は、次のとおりであります。

| 品目 | 金額(千円) | 前連結会計年度比(%) | 構成比(%) |
|------------|------------|-------------|--------|
| トップス | 22,183,740 | 93.2 | 48.6 |
| ボトムス | 10,639,769 | 94.9 | 23.3 |
| 外衣 | 6,855,650 | 97.6 | 15.0 |
| 雑貨・その他(注)2 | 5,981,760 | 99.4 | 13.1 |
| 合計 | 45,660,921 | 95.0 | 100.0 |

(注) 1 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

2 その他には、EC事業のポイント引当金繰入額が含まれております。

② 当連結会計年度における「中国」セグメントの品目別販売実績は、次のとおりであります。

| 品目 | 金額(千円) | 前連結会計年度比(%) | 構成比(%) |
|------|------------|-------------|--------|
| トップス | 6,001,966 | 118.5 | 44.9 |
| ボトムス | 4,034,730 | 118.7 | 30.2 |
| 外衣 | 2,828,687 | 92.7 | 21.2 |
| 雑貨 | 493,756 | 94.9 | 3.7 |
| 合計 | 13,359,141 | 111.0 | 100.0 |

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 役員の異動

当社は、平成27年7月7日開催の取締役会において、取締役会の監督機能を高めるとともに、迅速な意思決定による経営の効率性向上を図ることを目的として監査等委員会設置会社に移行する方針を決定いたしました。

なお、平成27年8月18日開催予定の当社第37回定時株主総会において正式に決定する予定であります。

① 代表者の異動

該当事項はありません。

② その他の役員の異動

下記の異動は、平成27年7月7日付にて公表しております。

1. 監査等委員である新任取締役候補

取締役 福田 輝男 (現 常勤監査役・社外)

取締役 鈴木 莊一郎 (現 監査役)

取締役 鈴木 芳郎 (現 公認会計士)

2. 退任予定監査役

監査役 野口 博壽

(注) 新任取締役候補者 福田輝男氏および鈴木芳郎氏は、社外取締役候補者であります。